

令和4年度渋川商工会議所事業計画

世界経済は、堅調な回復軌道をたどるとみられる。しかしながら、オミクロン株などのコロナの感染再拡大リスクは依然として存在するほか、多くのリスクに直面している。具体的には足許で注目されるリスクは、インフレ、資産バブル、過剰債務の三つである。これまでの物価高の主因であった供給制約が徐々に緩和に向かうため、インフレ率は徐々に低下するとみられるものの、グリーンフレーション懸念が今後の注目点となる。また、資産バブルについては、株価・不動産価格ともに過去最高水準であり、引き続き警戒が必要である。過剰債務は、企業と政府部門で依然として厳しい状況であり、中期的に経済成長にマイナスのインパクトを与えるとみられる。

日本経済は、当面、サービス消費の回復と自動車生産の持ち直しを背景に、高めの成長が実現すると予想される。但し、資源価格の高止まりが景気回復の重石となるほか、経済対策の需要創出効果も限定的なため実質GDPがコロナ前のピーク水準を回復するのは、時間を要する見通しである。

また、ロシア・ウクライナ紛争については、今後の経済に及ぼす影響が見通せない状況にある。

更に、ポスト・コロナの日本経済の課題は、デジタル化や脱炭素関連の投資の促進に加え、持続的な賃上げの実現である。そのためには、大企業の利益分配や中小企業の付加価値の創出・企業の負担を減らす社会保障改革が必要である。

こうしたなか、県内の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、個人消費は、持ち直している。また、生産活動や雇用情勢も、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直していくことが期待される。但し、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

このような情勢を踏まえ、中小企業の活力強化を目指し様々な活動に取り組んでいますが、特に小規模事業者が直面する大きな課題として、「ポストコロナ」「事業承継」「働き方改革」があります。

渋川商工会議所は、こうした諸課題等の要請に応え、会員支援体制のより一層の充実を図るとともに会議所運営の根幹をなす組織・財政基盤の強化のため、今年度は、次の重点事業に取り組んでまいります。

- ①新規会員拡大による組織強化の推進
- ②中小・小規模事業者の課題解決に向けた事業計画の策定や着実な実行を事業者に寄り添って支援する伴走型支援体制の強化
- ③新型コロナウイルスに関する支援体制の強化
- ④働き方改革に関する支援体制の強化
- ⑤事業承継に関する支援の強化
- ⑥部会・委員会活動の活性化
- ⑦行政及び関係機関等への意見・具申力の強化
- ⑧任期満了による議員改選と組織運営の強化

これら事業を基に「産業活動を支える中小企業が元気になることが地域経済の活性化の原点」を使命として、重要事業を強力に推進するため、国及び県・市や地域の関係諸団体との連携を一層強化し、役員・議員・職員が一丸となって、豊かで個性と魅力あふれる地域づくりに全力で取り組んでまいります。

1. 新規会員拡大による組織強化の推進

(1) 組織強化の推進

- ①任期満了に伴う役員・議員改選の実施
- ②「会員増強特別委員会」による組織強化の継続検討
- ③商工会議所会館利活用のため事業検討
- ④支援体制強化のため組織・事務分掌等の見直し・変更及び所内情報共有化の推進
- ⑤会議所BCM（事業継続マネジメント）の推進

- (2) 会員増強運動及び共済加入の積極的推進
 - ①「会員増強特別委員会」による組織強化の継続検討
 - ②地域総合経済団体としての代表性向上を図るため会員純組織率50%確保
 - ③共済事業県内統一キャンペーンの積極的推進
- (3) 財政基盤の確立と健全運営の促進
 - ①「事務局改革特別委員会」による継続検討
 - ②新規財源確保のための事業の検討実施
 - ・会報同封折り込みサービスの実施
 - ・会議所ホームページ広告掲載事業の実施
 - ③財政基盤の強化に寄与する各種共済事業の効率的・効果的な推進

2. 中小・小規模事業者の課題解決に向けた事業計画の策定や着実な実行を事業者に寄り添って支援する 伴走型支援体制の強化

- (1) 小規模事業者対策に関する事業
 - ①巡回指導体制の強化及び窓口相談体制の充実
 - ②小規模事業者支援法に基づく「伴走型」支援の推進・強化
 - ③小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」の策定・認定の推進
 - ④専門家派遣等小規模企業対策窓口相談事業の推進
 - ⑤群馬県よろず支援拠点・事業承継 事業引継ぎセンター・再生支援協議会等各種関係機関との連携強化
 - ⑥中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画認定に向けた支援強化及び中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関認定に向けた体制強化
 - ⑦企業サポートぐんま等と連携した専門的相談への対応
 - ⑧小規模企業振興委員の活動強化
 - ⑨小規模企業共済制度への加入促進
- (2) 金融に関する事業
 - ①小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の利用促進
 - ②国・県・市等の制度融資の周知及び利用斡旋
 - ③政府系金融機関の定例特別相談会の実施
 - ④金融一般、信用保証に関する相談・指導
 - ⑤信用保証協会との連携、市町村小口審査会への協力
 - ⑥経営者保証に依存しない資金調達を可能とする「経営者保証に関するガイドライン」の周知および相談・指導
 - ⑦会員優遇特別融資制度の利用促進
- (3) 税務に関する事業
 - ①税制及び税務行政並びに申告等の手続きに関する要望・提言
 - ②消費税インボイス制度の普及指導
 - ③青色申告及び振替納税制度の普及指導
 - ④複式簿記の指導、勧奨
 - ⑤税法並びに税務に関する説明会、講習会等の開催
 - ⑥国税電子申告の普及拡大協力

3. 新型コロナウイルスに関する支援体制の強化

- (1) 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の強化
- (2) コロナ禍に対応した各種支援施策情報の収集・提供
- (3) 国・県・市への意見具申
- (4) ストップコロナ！対策認定店への支援
- (5) 各種金融機関・関係官公庁との連携強化

4. 働き方改革に関する支援体制の強化

- (1) 働き方改革関連法セミナーの開催・助成金等支援施策等の活用推進
- (2) 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進
 - ①新規就職者等確保のための事業
 - 新卒者の地元企業への就職促進事業支援
 - ②従業員職場定着推進の事業

- ・新規就職者激励大会の実施支援
- ・優良従業員表彰の実施
- ・新入社員研修会の開催
- ・各種保険制度・各種共済制度の普及・加入促進
- ・女性の働きやすい職場作りへの支援
- ③中小企業における健康経営の推進
 - ・健康セミナーの開催・健康経営アドバイザーの派遣
- ④労働保険事務組合の運営

5. 事業承継に関する支援の強化

- (1) 中小企業における円滑な事業承継に対する相談・指導
- (2) 経営安定に関する事業
 - ①「持続化補助金」等各種補助金・助成金等の申請に向けた指導の強化
 - ②経営安定に資する講演会、講習会の開催
 - ③中小企業へのBCP（事業継続計画）の策定啓発・指導
 - ④企画提案型地域活性化事業の実施
 - ⑤中小企業倒産防止共済制度への加入促進
 - ⑥中小企業PL保険制度、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、休業補償プランの加入促進
 - ⑦専門コーディネーターによる事業引継相談会の開催
 - ⑧各種証明書の発行
- (3) 新規創業支援・経営革新に関する相談指導
 - 産業競争力強化法による創業支援事業計画に基づく関係機関連携による創業者支援

6. 部会・委員会活動の活性化

- (1) 会員交流事業の促進
 - ①会員参加による新年互礼会等の実施
 - ②会員交流促進事業に対する調査・研究
- (2) 青年部・女性会活動の組織強化
- (3) 会議所ニュースの誌面の充実
- (4) 会議所会館の利活用推進
 - ①会議所会館の歴史的建造物としての認知度向上のためのPR活動の推進
 - ②会議所会館の市指定重要文化財としての一般公開推進
 - ③会議所会館の中心市街地活性化のシンボル建物としての利活用促進

7. 行政及び関係機関等への意見・具申力の強化

- (1) 行政機関・その他関係団体との連携強化
 - ①行政機関・その他関係方面への建議、要望の強化
 - ②行政官庁等の諮問に対する意見の答申
- (2) 行政機関・その他関係団体との連絡会議の開催
 - ①行政との意見交換会の実施
 - ②市内大手企業との意見交換会の開催
 - ③西・北毛4商工会議所との連携強化による職員資質の向上と情報の共有化
 - ・管理職職員等の意見交換会及び相互職員交流事業の実施
 - ④しづかわ商工会との交流促進及び連携強化
 - ⑤北関東三県商工会議所交流促進事業の推進
 - ⑥「浅野総一郎翁ゆかりの地・商工会議所」との交流促進
 - ⑦政令指定都市構想への参加
- (3) 経済・経営等の調査研究及び広報活動の活発化
 - ①調査研究事業
 - ・産業経済、中小企業の景況、経済動向等の調査研究
 - ・日本商工会議所と連携したLOBO調査（早期景気観測）の実施
 - ②情報提供・広報に関する事業
 - ・会報「会議所ニュース」の充実

- ・会議所ホームページによる情報提供の拡充・強化
- ・会報による会員企業への情報発信
- ・企業経営の改善等を促進するための資料提供及び斡旋
- ・日本商工会議所の各種情報の提供
- ・関係機関との緊密なる連携と情報機能の強化推進

8. 中小企業者の経営合理化・構造変化に対応した商業機能の推進

- (1) 商業機能の活性化と顧客吸引に関する事業への対応
 - ①各種イベント、販売促進活動への実施協力
 - ②各商店街活動の支援協力
 - ③中心市街地活性化・商業振興施策の活用と研究
 - ④中心市街地における買物弱者対策事業の調査・研究及び実施協力

9. 中小製造業の活性化と構造変化への対応推進

- (1) 工業振興に関すること
 - ①群馬県機械金属工業技術者表彰への被表彰者の推薦
 - ②各種工業技術講習会及び技術検定試験の斡旋
 - ③群馬産業技術センターの利用促進
- (2) 取引の紹介及び斡旋に関する事業
 - ①各種商談会への案内及び斡旋
 - ②群馬コンベンションセンター（Gメッセ群馬）の利用促進
- (3) 工業関係団体の運営指導に関する事業
- (4) ジェトロ群馬県事務所の利用促進及び運営協力
- (5) 輸出品の原産地証明書・インボイス証明書・サイン証明書等の発給

10. 観光振興対策事業と市民生活のゆとり創造の推進

- (1) 観光産業振興に関する事業
 - ①渋川駅中心とした玄関口づくりの調査・研究・協力
 - ②上野・東京ライン及び湘南新宿ラインの渋川地区への乗り入れ実現に向けた陳情・要望活動の継続実施
 - ③新幹線乗継列車の増便等利便性の向上実現に向けた陳情・要望の継続実施
 - ④観光客誘致事業の推進・協力
 - ・「金井東裏遺跡」等を拠点とした観光開発の推進
 - ・ググっとぐんま観光キャンペーンへの協力
 - ⑤物産品の宣伝と品質向上及び新商品の開発支援
 - ⑥渋川伊香保温泉観光協会との連携
- (2) 観光行事の企画実施に関する事業
 - ①渋川初市の開催
 - ②渋川へそ祭りの運営に関する支援・協力
 - ③渋川山車まつりの運営に関する支援・協力
- (3) 渋川地区物産振興協会の運営に関する支援・協力

11. 情報化への対応

- (1) 企業経営に生かすデジタル活用の調査研究
- (2) 小規模事業者活性化基盤整備事業「Web会議システム」の利用促進
- (3) 会員情報ネットワークの促進及び企業のIT化推進
- (4) 商工会議所が共同運営する「ザ・ビジネスモール」の活用促進
- (5) 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするポータルサイトの活用促進
- (6) 企業紹介ホームページの機能拡充

12. その他

- (1) 地球温暖化対策、産業廃棄物・リサイクル等の環境問題及び省エネルギー問題に関する啓発指導
- (2) 簿記検定試験の実施
- (3) 日本容器包装リサイクル協会への特定事業者登録業務の受託事業
- (4) 郵送によるガン健診事業の実施
- (5) 一般社団法人渋川青年会議所事業への支援

※下線は新規事業または重点事業